



かがやけ憲法 キャラバンニュース

憲法に基づいた行政に転換せよ！

★大阪・11月19～20日

●府庁前宣伝でスタート

11月19日朝、大阪府庁前宣伝行動で幕をあげたかがやけ憲法キャラバン大阪コース。全労連の小田川議長は府教育長のパワハラ発言問題に触れて「憲法に基づかない行政が住民にとっても、働くものにとってもどんなにひどいか、実感されていると思う。一緒に憲法に基づいた行政に転換させよう」と訴えました。その後、大阪市、大阪府、関西経済連合会、堺市と要請・懇談を行いました。



●大阪市と懇談 雇用対策、中小企業対策を実施せよ

大阪市との懇談には、全労連の小田川議長、大阪労連の川辺議長、菅事務局長をはじめ、12人が参加。参加者からは、「非正規率が全国でワースト1、失業率がワースト3となっていることに市として対策を進めるべき」、「パワハラ問題や賃金水準が他県に比べて低いため、教員のなり手がいない実態を改善すべき」、「中小企業の営業を支える施策を実施すべき」など要望が出されました。これにたいして大阪市は「3月議会で雇用の安定を求める意見書が採択されたので、国にも雇用安定を求めていく」「雇用問題が解決済みでないのはその通りだが、国の施策を活用して対応したい」と答えました。

●大阪府と懇談 「女性の就労促進のため、保育所、労働条件の整備を」

大阪府との懇談では、府から「介護や建設分野で求人が多く、全体として有効求人倍率が回復しているが、正規の募集は少ないのが問題」「府の総合相談センターに、昨年12000件ほどの労働相談があり、解雇や退職干渉、契約条件、いじめの順になっている。特にイジメ、パワハラの相談が増えている」と府の取り組みの紹介がありました。一方で、「若い女性の就労促進」のために、「働くことへの意識を高める必要がある」と発言し、「問題のすり替えだ。保育所や労働条件の改善を行って欲しい」と参加者から批判を受けました。

●関西経済連合会と懇談 認識一致せず 一層の規制緩和求める経済界

関西経済連合会との懇談では、関経連の中井労働政策部長が対応。小田川議長が90年代以降、非正規化を進めた結果、格差と貧困が拡大している点をあげ、「これ以上の労働法制の規制緩和は国内経済にも悪影響を与えるのではないか」との問題提起に対して、「認識が全く一致しない。格差と貧困の対策よりも一層の規制緩和で企業の収益を改善すべきだ」と答え、参加者を驚かせました。参加者から子どもの貧困やブラック企業の実態を説明したところ、「様々な問題があることは認識している。どうすべきか考えていきたい」との回答をえました。

●堺市と懇談 「職員の政治活動規制条例」を再議 市は条例に反対の立場

堺市との懇談は、市議会が可決した職員の政治活動規制条例を、市長が再議に付すなかで行われました。市からは「大阪市では、政治活動規制条例以降、職員間のコミュニケーションを阻害し、業務に支障がでていると聞いている。堺市としてはこのような条例には反対の立場」と説明がありました。

●守口市駅前での宣伝 守口市と懇談 働く権利を周知してほしい

20日の行動は守口市駅前での、戦争する国づくりを許すな、憲法の生きる社会の実現を求める宣伝行動で始まり、その後、維新系の市長がいる守口市、^{しじょうなわてし}四条畷市、柏原市、泉佐野市に要請を行いました。

守口市への要請では、全労連の仲野常任幹事が、「働くことは自己実現の場でもあり、社会参加を通じて人格を高めることでもあるべきなのに、今、ブラック企業などに象徴されるように、働くことで逆に人権を否定されるような実態が広がっている。もっと働くことの権利を周知するなどイニシアチブを発揮して欲しい」と行政の役割を強調しました。

●四条畷市、柏原市、泉佐野市・副市長と懇談 労使問題の早期解決を

四条畷市との懇談では、市内の最大の雇用主でもある市が民間の模範になるように、良質な雇用を確保してほしいと要請を行ったところ、対応した観光産業課長も「その通りだと思う。総務には日頃から職員の雇用と処遇を改善するよう言っている」と返答がありました。



柏原市との懇談では、参加者が、「学校現場が隠れたブラック企業になっている。長時間労働の改善が必要」と訴えました。

2日目の最後の要請先は、泉佐野市でした。泉佐野市は、市職労に対する不当労働行為事件が5件も起きており、府労委で係争中です。懇談の直前になって、労務を担当していた副市長が突然辞任する中、担当を引き継いだ別の副市長が対応しました。

要請団からは、「市が、足元での労使問題の早期解決を行うことが民間企業に働くルールの模範を示すうえでも

重要なのではないのか」と指摘しました。

また、公契約条例の取り組みの必要性を要請団が訴えると、市の担当者が「市議会でも関心が高まり、野田市に視察を行った」と取り組みが紹介されました。

★奈良・11月21日

11月21日、近鉄奈良駅前の宣伝行動からスタート。21日、衆議院が解散になることをうけ、「アベノミクスで暮らしは何もよくなっていない」「消費税増税で暮らしも経済もますます厳しくなっている」「総選挙で安倍暴走政治にNOの声を突きつけよう！」と訴えました。

●県と懇談 公契約条例でも意見交換

午前中に行なった奈良県との懇談では、労政課課長が対応しました。準備中の地方創生の計画から、暮らしと雇用に関する部分の説明がありました。

奈良県でできた公契約条例でも意見交換を行いました。「賃金の下限設定が最賃では何の意味もない」「県が率先して底上げすることが重要だ」と訴えました。



●大運動実行委員会で奈良市交渉

午後は大運動実行委員会の奈良市交渉(自治体キャラバン)に合流し、医療・介護・子育て・教育・平和など各項目で要請を行いました。

●「過労死を防止する奈良のつどい」を開催 松丸弁護士が講演



夜は、「過労死を防止する奈良のつどい」が実行委員会の主催で開催されました。過労死認定闘争を先頭に立って取り組んできた松丸弁護士の、過労死撲滅に向けた熱い思いの伝わる講演となりました。